

令和元年8月20日

長崎県・長崎市

「長崎市中心部の交通結節等検討会議」の設立について

（設立趣旨）

現在、長崎駅部においては、令和4年度の新幹線開業に向けて新駅舎や駅前広場、交流拠点施設（MICE）などの整備が進められており、周辺部においても幸町工場跡地の開発や、市役所移転など具体的な計画が進められるとともに、県庁跡地の利活用についても活発な議論が交わされるなど、「100年に1度」と称される大規模な再開発が進む変革期を迎えている。

また、2つの世界遺産登録や全国第3位のクルーズ船寄港数を誇る松が枝国際ターミナルの2バース化に向けた調査費が計上されるなど、今後ますます観光客が増加されることが想定され、人・モノの流れが大きく変わろうとしている。

一方で、長崎市では、少子化と高齢化が同時に進行する中で、特に若年層の転出超過（社会減）が深刻化し、公共交通においては利用者の減少が進む一方で、高齢者の移動手段としての重要性が高まるなど、課題は山積している。

これらの状況を受け、県都長崎の長期的な発展や、交流人口の更なる拡大を目指すためには、人・モノの流れを最適化することが重要である。

特に、長崎駅周辺の再整備事業においては、交通結節強化に向けた検討に取り組んできたが、駅前国道の交通量が多いことから様々なものが実現できず、新しい長崎駅と路線バス・路面電車の結節機能に課題が残ることや、また、松が枝地区においては、2バース化に伴って訪日外国人等を県内市内へ円滑に回遊させるための施策が必要である。

今後、長崎の長期的な発展のためには、市民や観光客等の多くの利用者にとって、快適で利便性が高く、公共交通の利用促進につながる交通結節機能の確立が重要であることから、交通事業者、経済関係者、学識経験者、行政で構成する「長崎市中心部の交通結節等検討会議」を設立し、交通結節機能の強化・拡充について検討を行う。